

先進国と途上国の「貧困の女性化」に関する文献研究

A Review of Studies on “Feminization of Poverty” Conducted on Developed and Developing Countries

鈴木 春子

Haruko SUZUKI

(2003 年度現代社会論専攻 博士課程後期満期退学)

要 約

1978 年に Diana Pearce が米国の状況を分析した論文「貧困の女性化 (Feminization of Poverty)」を発表すると、類似の社会経済状況を抱える先進工業諸国を中心に、貧困と女性をめぐって多くの研究が積み重ねられた。途上国でこの課題がクローズアップされるようになったのは、1995 年に北京で開催された第 4 回世界女性会議が女性の貧困を看過し得ない問題として提起し、行動綱領に掲げた時からである。以後、途上国においても貧困と女性に関する多くの研究が展開されてきたが、経済発展段階が異なり、背景とする文化も異なる中で、普遍的な結論は得られていない。本稿では、先進国と途上国の「貧困の女性化」研究を再整理し、途上国の女性貧困を分析する際に、①地域経済や生計基盤を考慮に入れた分析、②有配偶女性世帯主に代表されるような、先進諸国で分析対象にならなかった世帯分類の分析、の必要性を指摘した。

[Abstract]

Research of Feminization of Poverty began with Diana Pearce's study on the phenomenon in the United States in 1978, and has since mainly evolved in the developed countries which had a similar socioeconomic situation with the US.

This theme grew popular among developing countries after the 4th World Conference on Women in 1995 at Beijing, China. Despite the increasing number of studies conducted in developing countries on feminization of poverty, there is no universal conclusion on this theme because of the economic and cultural differences among them.

In this study, I reviewed "feminization of poverty" researches conducted on developed and developing countries, and pointed out some analytic points of view that were ignored in female poverty analysis in developing countries. Those are 1) the bases of household economy and 2) the household type, such as a household with married female household head.

1. はじめに

1978 年の Diana Pearce の論文「貧困の女性化 (Feminization of Poverty)」は、貧困と女性を結びつけた研究を活発化させるきっかけとなり、各国でその状況が検証されるようになった。

しかし、この時、Pearceの提起に呼応して研究を展開したのは類似の社会状況を抱える先進工業諸国が中心だった。

この課題が途上国でクローズアップされるようになったのは、1995年に北京で開催された第4回世界女性会議以降である。北京会議は女性の貧困を看過し得ない問題として行動綱領に組み込み、戦略目標の1つとして「貧困の女性化に対処するため、ジェンダーに基づく方法論を開発し、調査研究を行うこと」¹を求めた。この行動綱領の採択以降、途上国における貧困と女性に関する研究も活発に展開されるようになった。

途上国における研究は、貧困と女性との関連を探ることから始まったが、調査研究が進む中で、途上国の女性貧困は先進諸国とは異なる様相を持つという指摘が相次いだ。第4回世界女性会議で指摘されたような女性の貧困は途上国で確認できていない。

本稿では、先進国を中心に展開された「貧困の女性化」研究と途上国における女性貧困研究を再整理し、途上国の女性貧困を分析する際に必要な分析視点について考える。

2. 「貧困の女性化」研究と先進諸国における検証

(1) Pearceによる「貧困の女性化」の指摘

「貧困の女性化」という表現は、1978年にPearceが発表した論文のタイトルに使用され、広く使われるようになった。「貧困は急速に女性の問題になってきている」という記述からはじまるこの論文は、①1976年の米国で、16歳以上の貧困者1500万人のほぼ3人に2人を女性が占めており、②女性が世帯主である貧困世帯は1950年から1976年までの間に倍増し、貧困世帯のほぼ半数を女性世帯主世帯が占めるまでになっていると指摘した。

Pearceの論文はまた、貧困が女性化している背景要因として、1950年から1970年代半ばにかけて女性の労働力化が進展しているのに経済的な地位は低下していること、離別女性や単身女性への政策的な支援が欠如していることを指摘している。

国連で「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（略称：女子差別撤廃条約）」が採択されたのは1979年である。「貧困の女性化」論が提示され、多くの関心を引きつけたのは、女性の地位向上を訴える女性たちが活発に行動を展開している、そうした時代背景の中だった。この論文に触発されてなされた諸研究の論点は、i) 貧困の性差を論じるにあたってPearce(1978)が使用した指標は妥当なのか、ii) 貧困は米国以外でも女性に多いといえるのか、iii) 「女性化」は米国以外でも起こっているのか、iv) 米国で「女性化」傾向は変化したか、などである。

(2) 先進諸国における「貧困の女性化」研究

Pearceの論文を受けて「貧困の女性化」を検証しようと多くの研究がなされたが、大半は先進諸国の状況分析であった。貧困推計の中心となる所得貧困の推計には、世帯構成、世帯員の年齢、就業状況、世帯員の所得（あるいは可処分所得）など、相当量の信頼できるデータが必要である。さらに「女性化」を捉えるには、なにがしかの時間差をもった比較可能なデータがなければならない。1970年代前半に貧困に関する統計値が得られていたのは、米国のほか、英国、ド

イツ、カナダなどの先進国が中心である。

貧困状況を明らかにするための統計調査を実施できる社会経済状況は、先進国にしか備わっていないかった。

1) 性別貧困の計測方法

Pearce (1978) は、貧困者の中に含まれている女性、貧困世帯に含まれる女性世帯主世帯の割合が増加していることに着目して「女性化」論を展開しているが、この指標が「女性化」を論じるのに妥当なのか、はその後の研究で提起された問題点の1つである。

1980年代以降の研究の多くは、性別貧困率の差異を直接比較したり、性別貧困率の比を求めて比較したりしている。貧困者の中だけで性差をみるのではなく、非貧困者も含めた全体の中で捉えていこうとする動きが主流となった。性別の貧困率をもとにした議論の方が、男女の相対的な位置を確認しやすい。Glendinning と Millar (1987) の英国、McLanahan ら (1989) や McLanahan と Kelly (1999) の米国に関する分析は、性別貧困率や世帯主の性別貧困率をもとになされたものである。

ヨーロッパでは1983年にルクセンブルグ所得調査 (LIS: Luxembourg Income Study) が開始されて、比較可能な形でヨーロッパ諸国のデータが収集されるようになった。EC世帯パネル調査 (ECHP: European Community Household Panel) も1994年から開始されている。LISを使用したCasperら (1994)、McLanahan と Kelly (1999)、Christopher ほか (2000) なども性別貧困率や性別世帯主別貧困率で多国間比較を行っており、Bastosら (2009) はECHPデータで性別の持続貧困を論じている。

貧困推計はまず世帯の貧困の有無を判断し、世帯の全所得が世帯内で均等に分配されているという仮定の下で、ある世帯が貧困ならば、その世帯の構成員はすべて貧困者とみなして貧困者数を推計する。こうした算出方法による性別データで男女比較を行うと、実態とは離れたものになるという考え方にたって、Glendinning と Millar (1987) や McLanahan と Kelly (1999) は単身世帯の男女の貧困率に着目した分析を行った。

2) 性別貧困の計測結果と「貧困の女性化」傾向

Glendinning と Millar (1987) は、英国について、単身女性と単身男性を比較すると単身女性の貧困リスクの方がずっと高いと述べたが、「貧困の女性化」傾向については、過去と比較するのに十分なデータが欠如しているとして、判断を保留した。

米国については、1989年にMcLanahanらが1950年から1980年の米国のデータで性別貧困率の比の変化を調べ、この間に男女ともに貧困率は大幅に低下しているのに性別貧困率の比は増大している、すなわち、「貧困の女性化」はこの間に急速に進行したと報告している。Pearce (1978) とは異なる指標を用いたが、得られた結論はPearce (1978) の主張を支持するものであった。

McLanahan と Kelly (1999) は、1950年から1996年までの米国の変化を未婚男女の貧困性比をもとに分析している。使用したデータは1950年から1970年までの人口センサスと1970年から1996年までのCPS (Current Population Survey; 現在人口調査) である。これによれば、米

国の貧困率は男女とも1950年から70年の間に急速に低下したが、この間、貧困性比は大きくなり、貧困の女性化が急速に進行している。貧困性比はその後、白人では1970年、黒人では1980年をピークとして横ばい状態になった。全体としての「女性化」の進行は1990年代に入っても止まっているが、依然として、女性の貧困率は男性の貧困率より高いままである。

さらに、年齢を区切って変化を観察すると、高齢者の間では再び貧困の女性化が進行しているが、一方で、1970年代と1980年代には白人の働き盛り年齢層（30歳以上65歳未満）に「貧困の非女性化（Defeminization of Poverty）」ともいべき現象がみられたという。

ヨーロッパ諸国には、EUROSTAT（ヨーロッパ共同体統計局）、LIS、ECHPなど、貧困推計に利用可能なデータが蓄積されている。

Daly（1992）はEUROSTATが公表した1980年と1985年の数値でヨーロッパ各国について検討した結果、英国、アイルランド、ポルトガルでは世帯主の性別で貧困率が大きく異なること、フランスでは貧困の性差は大きいものの、この間、差は縮小していることを確認した。しかし、女性世帯主世帯が少なく、世帯構成や年齢構成が男性世帯主世帯と異なっていること、男性世帯主世帯の女性の状況が把握できないことなどを理由に、貧困の性差を包括的に検証するのは難しいと述べている。それでもなお、英国では20世紀に入ってからずっと、女性の方が男性よりも貧困であったという。

LISデータを使った研究では、Casperら（1994）が、単年度の多国間比較で、米国やオーストラリア、カナダ、英国、西独などで女性世帯主世帯の貧困率は男性世帯主世帯の貧困率の1.19倍から1.41倍を示していることを確認したが、オランダとイタリアではこの値が1.02倍で差は僅かであること、スウェーデンの値は0.90倍と1を割り込み、男性世帯主世帯の貧困率の方が高いことを示している。

ポルトガルについてECPSデータで持続貧困や非金銭的な貧困についても検討したBastosら（2009）は、1995年から2001年の間のポルトガル女性は男性よりも貧困で貧困の持続期間も長く、この傾向は高齢独居女性とひとり親の女性で特に顕著であると述べている。

先進諸国全体としては、女性が男性よりも貧困であるという状況が確認されている国は多かったが、性差がほとんど見られない国もあった。また「女性化」傾向は、米国では1990年代に進行がとまったことが確認され、その他の多くの国々では「女性化」傾向の有無について確認されていない。

3) 「貧困の女性化」の背景要因

上述のように、貧困が女性化している背景要因として、Pearce（1978）が挙げたのは、労働市場の問題と離別女性や単身女性への政策支援の問題であった。労働市場の問題は多くの先進諸国が共通して抱えていたが、政策支援については、その前提としての女性世帯主世帯の増加の有無や、貧困率の上昇に及ぼす影響に関する議論が多い。

McLanahanら（1989）は貧困者に女性が占める割合が上昇したのは、この間に女性の経済的な地位が低下したことよりもむしろ、結婚年齢と離婚率の上昇、再婚率の低下による家族形態の変化によって、女性が潜在的に持っていた経済的脆弱性が表面化したことによると論じている。このように、女性世帯主世帯の増加を貧困の女性化の主因とみなしている研究は多い（オザワ

1990, Kimenyi と Mbaku 1995, McLanahan と Kelly 1999 など)。

しかし, Bane (1986) は, CPS と PSID (Panel Study of Income Dynamics: 収入動態に関するパネル調査; 1968 年開始) を分析した結果, 単身女性やひとり親女性が貧困者に占める割合は 1959 年に 30% であったものが 1979 年には 60% へと大きく変化してはいるが, 世帯構成が変化したときに貧困化しているのは貧困者の 1/5 ~ 1/4 にすぎず, 既に貧困だった世帯が結婚の破綻によって女性のひとり親貧困世帯となったケースが多いこと, 女性世帯主世帯の間でも, ほとんどの貧困は仕事や所得の変化によるものであることを見出している。

また, 西欧先進諸国の多国間分析を行った Casper ら (1994) は, 貧困の性差が小さかったオランダは単身女性もカバーする福祉制度が, イタリアは女性が結婚を破綻させることなくとどまっていることがその要因と考え, 貧困性比が 1 を下回ったスウェーデンは, 政策が女性の就業を促すと同時に育児負担の軽減を図ったことがこうした結果をもたらしていると考えている。また, 世帯主の年齢と婚姻状況は貧困性比に影響していないと述べた。

Pearce (1978) の論文は米国を題材にしていたが, 「先進工業国で多少とも現れてくる社会問題」(杉本 1986), 「高度産業化社会に典型的なもの」(オザワ 1990) とみるむきも多かった。しかし, 社会政策が貧困の性差を小さくしている国があるとみられること, 「女性化」傾向がとまったことなどは, 今後の貧困を考える上で大きな意味を持っている。

3. 途上国における「貧困の女性化」研究

1978 年の Pearce の論文をきっかけに, 先進国では「貧困の女性化」に関する研究が活発化した, 途上国では全体の貧困把握もままならない状況が続いていた。貧困のみならず, 地域別人口など, 最も基礎的なデータを収集する資金も, 調査の実施や分析にかかわる技術も不足している国が多かったのである。

途上国の貧困状況把握が進み始めたのは, 1980 年代半ば以降といえるだろう。米国の国際開発庁 (United States Agency for International Development) は 1984 年に途上国における人口保健調査 (DHS: Demographic and Health Survey) のための資金援助を開始し, 世界銀行は 1986 年に貧困調査のための特別委員会 (Poverty Task Force) を立ち上げている。ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean: ラテンアメリカ・カリブ経済委員会) の報告書 (2004) によれば, 第三世界のフェミニストが貧困をジェンダー視点で分析し始めたのもこの時期にあたる。

国連は女性の地位向上を目的に 1975 年を「国際婦人年」と定め, メキシコで第 1 回世界女性会議を開催した。開発分野でも女性への関心が高まり, さまざまな取り組みが始まっていた。これらの取り組みを具体化するにはまず, 状況の把握が求められるが, 社会統計は性別ではなく全体の数値だけを公表していることが多かった。ジェンダー統計の整備の重要性は, すでに 1975 年の第 1 回世界女性会議で指摘されていたが, 統計整備はなかなか進まず, 1995 年の第 4 回世界会議でも戦略目標の 1 つに「立案及び評価のための男女別のデータ及び情報を作成・普及すること」が掲げられた。

世界銀行が 1978 年に刊行を開始した『世界開発報告』は, 1990 年版で初めて「貧困」を主要

テーマとして扱い、同年、国連開発計画（UNDP：United Nations Development Programme）の『人間開発報告書』の刊行が開始されている。

（1）第4回世界女性会議における「女性と貧困」

1995年に北京で開催された第4回世界女性会議は、行動綱領の第IV章「戦略目標及び行動」に「女性と貧困」を取り上げ「今日、世界の10億人以上の人々が容認できない貧困状態で暮らしているが、それらのほとんどが開発途上国に集中し、大多数は女性である」「この10年、貧困の中で暮らす女性の数は特に開発途上国において、男性の数に比べ不均衡に増加してきた」と述べた²。

また、同じ1995年版のUNDP『人間開発報告書』は主要テーマとしてジェンダーを取りあげ、第2章で「13億人と推定される貧困層の70%以上が女性である」「事態はさらに悪化している」「農村部における絶対的貧困層の女性の割合は過去20年間でほぼ5割増えた。貧困はますます女性の顔をしてきている」と記述している。

これらの報告や綱領は、貧困の削減を目指す国際機関や各国の援助機関はもちろん、それまで「女性」と「貧困」の結びつきについて考えたことのなかった人々にもこの問題を考える大きな契機となったに違いない。北京で採択された行動綱領は「女性の地位向上のための制度的な仕組み」として、各国政府及び国連にジェンダー統計を充実させることを求めている。実態把握にもとづいた要因分析によって女性の状況を改善する政策展開を可能にしようとするものである。

ところで、国連は第4回世界女性会議に『World's Women 1995 Trend and Statistics』（邦題『世界の女性1995—その動向と統計—』）という公式文書を提出している。家族、教育、健康、労働などの分野ごとの統計によって世界の女性の実態を描いたものだが、この中の「女性と貧困」（United Nations 1995, pp.129）という項目に記載されている女性の貧困状況は、上記の行動綱領やUNDPの報告書とはやや異なっている。

すなわち、途上国における貧困とジェンダー分析の多くが非常に限られたデータと事例研究からの仮定と推論に基づいてなされているとした上で、国連人口部が関与したアフリカやアジアの14の途上国の調査データ15例の分析結果では、所得5分位の最下位で男性100人当たり女性110人以上という調査結果が8例あったものの、その他では大きな男女差は見られなかったという。

また、女性世帯主世帯については、世帯主の性別比較が可能だったアジアとサハラ以南のアフリカの半数以上の国で女性世帯主世帯が男性世帯主世帯よりも貧困であることが強く示唆されているが、決して断定できるものではないとも述べている。

これらの分析結果是北京会議の行動綱領が示す現状と一致しているとは言い難い。本当に女性は男性よりも貧困といえるのか、貧困な女性は増加しているといえるのか、という問いかけが広がっていった。行動綱領や『人間開発報告書』に記された数値がどのようにしてだされたものなのか、多くの研究者がデータの根拠が確認できないとして、この既述に疑問を呈している（Marcoux 1998, Cagatay 1998, Lampietti と Stalker 2000, Quisumbingら 2001 など）。

(2) 世帯単位の貧困調査と女性

途上国における貧困調査も、先進国と同様に金銭面の貧困把握から始まった。途上国の場合は、所得でなく消費からの把握が一般的である。識字率が低い地域も多く、調査は調査員が訪問して聞き取りを行う他計式（他記式）で行われるのが一般的である。多民族国家が国中で調査を行おうとすれば、公用語からでも2人の通訳者を介さなければならないこともある。調査地の移動にも時間がかかる。途上国の調査では、このような調査実施に伴う困難も多いが、調査結果の分析段階で問題になるような難しさもある。

1) 世帯と世帯主

先進諸国の研究で女性世帯主世帯が貧困に陥りやすいと捉えているものは多かった。ある個人が貧困だということは、所属している世帯が貧困だということなので、貧困者に女性が多いということは、女性の多い世帯が多数含まれていることを示している。女性世帯主世帯は男性配偶者を欠いていることが多い³ので、途上国においても、女性世帯主世帯の貧困状況把握は女性と貧困の関連を知るための大きな手がかりとなる。

貧困調査では、まず、世帯を把握し、世帯構成を把握する必要がある。国連社会経済局のセンサスに関する指針と勧告（United Nations 2008）は、調査員が、男性が世帯主であるという思い込みを持って調査にあたらないように、と強調している。実態としては女性が世帯主としての役割を担っていても、成人男性が同居していればその男性を自動的に世帯主として記録することも多いということだろう。

先進諸国では一夫一婦婚の核家族が世帯形成の中心だが、その他の国々には、一夫多妻婚が多い地域がある⁴。一夫多妻で形成される家族は、地域によって1つの住居に同居する場合と、後から来た妻が別の住居に住む場合があるという（Kenedy と Haddad 1994）。この場合、世帯をどのように捉えるのか。国連社会経済局のセンサスに関する指針と勧告（United Nations 2008）も、こうしたケースについては各国が自国の状況にあった最善の方法を採用するよう求めているだけである。

途上国では、国内外への出稼ぎも多い。女性が国内に出稼ぎに就いて出先で世帯主となることもあるが、女性が子どもと共に自宅に残っている方が多いだろう。世帯主だった者が一定期間（3ヵ月あるいは6ヵ月が多い）を超えて不在の場合は、通常、残された世帯員の誰かが世帯主役割を担っているとみなされる。離別した女性世帯主と配偶者が出稼ぎしている女性世帯主を同じに扱えば、結果は不明瞭なものになるだろう。

女性世帯主世帯に事実上の（de fact）世帯主という分類項目を作って、夫不在の有配偶女性世帯主を集計したり、一夫多妻婚で夫と非同居の女性を法律的な（de jure）有配偶女性世帯主として集計したりする試みもなされている（Kenedy と Haddad 1994, Fuwa 2000 など）。

ちなみに、Buvinic と Gupta（1997）によれば、1980年代初めのボツワナやバルバドスの女性世帯主割合は45%で、1985年の米国（31%）よりもずっと高かったが、ベネズエラやチリは22%と20%だった。女性世帯主割合も、国による差が大きい。

また、米国では女性世帯主世帯の議論の中で未婚の母の増加も指摘されている（例えば、Kimenyi と Mbaku 1995 や McLanahan と Kelly 1999）が、途上国には拡大家族が多く、Safa

(2010) が報告しているドミニカのように、シングルマザーが大家族に吸収されて別世帯を形成しないために存在が検知されないケースもある。この報告によれば、キューバでは女性世帯主世帯が1953年から1995年までの間に14%から36%に増加しており、プエルトリコでは三世代家族が急速に減少しているという。ラテンアメリカの中でも世帯構成とその変化は様々である。

2) 性別貧困の計測結果

2) — 1 金銭的な貧困の性別計測結果

途上国の女性世帯主は、先進諸国の女性世帯主よりも多様な背景を持っているようである。途上国の貧困性差を幾つかの研究からみてみたい。

まず、ガーナとケニアの地域調査を分析した Kennedy と Haddad (1994) は、女性世帯主世帯には貧困層の中でも特に深刻な状況の世帯がある（特にケニアで最も貧困なのは調査対象期間の半分以上男性世帯主が不在だったために事実上の世帯主役割を担っている女性世帯主だった）という事実とともに、仕送りによって比較的裕福な暮らしを営む世帯もあることを指摘した。また、サハラ以南のアフリカについて、DHSによって収集された所得データを分析した Ayad ら (1994) は、婚姻の破綻した女性世帯主世帯は有配偶女性世帯主世帯よりも経済的に困窮していることを指摘している。

これら2つの研究では、先進国の分析で言及されなかった有配偶女性世帯主世帯の多様性が論じられている。

Haddad ら (1996) は、1人当たりの世帯所得でみると途上国11カ国中7カ国で貧困率も貧困の深刻さも女性世帯主世帯の方が大きかったが、成人換算所得でみるとボツワナやルワンダでは男性世帯主世帯の方が深刻な貧困状態にあったと報告している。女性世帯主世帯は男性世帯主世帯より小さな子どもを抱えているのである。

Buvinic と Gupta (1997) が行った途上国の貧困に関する65の調査研究のレビューによれば、世帯主の性別が把握できた61例のうち、38例では貧困世帯に女性世帯主世帯が多かった（使われた指標は様々）が、8件ではそのような実証結果は得られなかった。

Fuwa (2000) は1997年にパナマで実施された生活水準測定調査 (LSMS: Living Standard Measurement Study) で得られた消費データで女性世帯主世帯を7つに分類して検討したが、女性世帯主の方が貧困とはいえないと結論づけている。しかし、都市部で非婚パートナーと暮らす女性世帯主は、世帯規模が小さくても貧困度は高いこと、複数のパートナーをもつ男性は都市部に多かったことなども報告している。また、先住民居住地域では、死別女性が貧困だという事実は確認されなかったという。

このように、全体としてみれば、男性よりも女性の方が貧困だという普遍的な結論は得られていない。色々な研究結果が入り混じるのは、Quisumbing ら (2001) が指摘するように、多くの事例で調査の標本数が小さくて母集団を反映していない可能性があり、女性世帯主の世帯数が少ないことも分析に影響しているに違いない。そしてそれは Johnsson-Latham (2004) が指摘するように、女性貧困にたいする視点を欠いた調査や分析が行われてきたためともいえるだろう。

2) 一2 非金銭的な貧困の性別計測結果

UNDP が 1997 年から人間開発報告書に人間貧困概念を導入するなど、貧困を広く捉える潮流の中で、女性と貧困に関する研究は、金銭的な側面だけでなく教育や保健、生活時間など非金銭的な側面も考慮するものが増えて行った。

しかし、非金銭的な側面に着目した研究も、女性あるいは女性世帯主世帯が男性あるいは男性世帯主世帯よりも貧困だという結論を普遍的なものとして示した訳ではない。

Kishor と Neitzel (1996) は途上国 25 ヶ国の DHS で収集された暮らしの利便性（飲み水、トイレ、電気など）を分析してラテンアメリカとカリブ諸国では明らかに貧困性は女性に偏っていることを確認したが、北アフリカについては性別の傾向ははっきりしなかったという。世界銀行が 1994 年以降に途上国で実施した 72 例の所得や保健、教育などの指標による貧困アセスメントを分析した Lampietti と Stalker (2000) も女性世帯主世帯が男性世帯主世帯よりも貧困な国は一部だと述べている。

非金銭面の指標として生活時間を使おうという動きもみられる。生活時間調査は記録を個人単位で収集するので、男性世帯主世帯で暮らしている女性も含めた個人としての女性の状況を捉えることができる。世帯内で行われる家事や育児、介護などのいわゆる無償労働についても知ることができ、男女比較も容易である。

Ilahi (2001) は、世界銀行がペルーで 1994 年と 1997 年に実施した LSMS によって成人男女の生活時間を検証し、女性の労働時間は最大で男性の 2 割増しになっていること、貧困な世帯の女性の方が裕福な世帯の女性よりも労働時間が長かったが、男性では貧困状況による違いが見られなかったなど、貧困が一方的に女性に負担を課していることを示した。Charmes (2006) はアフリカの生活時間調査結果をレビューして、女性の労働時間の方が男性よりも長く、1998 年のベナンでは、その差は 1.5 倍近かったという。

1990 年代後半からは、国連や世界銀行の支援によって大規模な生活時間調査が実施されるようになってきているが、途上国の調査対象者は日常的に時計を見ずに暮らしていることも多い。調査実施は困難が多いだろう。Ilahi (2001) は貧困世帯で女性の労働時間が長いことを示したが、「時間貧困」と「所得貧困」の関連は、社会経済基盤が異なれば変わってくるに違いない。

3) 「貧困の女性化」の進行をめぐる議論

非金銭的な貧困を捉える指標は、調査によってまちまちで、国際比較や時系列比較は金銭的な指標によらざるを得ない側面がある。

ラテンアメリカでは、ECLAC が 2004 年にまとめたジェンダー視点の貧困報告が「ラテンアメリカでは 1990 年代を通じて女性世帯主世帯が増加し、女性世帯主世帯に占める困窮世帯割合は最大となって、増加し続けている」と記して、「貧困の女性化」は進行しているとの立場をとっている。

しかし、Medeiros と Costa (2006) はラテンアメリカ 9 ヶ国について各々 2 時点の先行研究をレビューした結果、貧困は世帯主の性別よりもほかの世帯特性と強い関連があり、有子女性世帯主世帯を除けば、ラテンアメリカで女性は男性よりも貧困というわけではない、と述べた。また Medeiros と Costa の 2010 年の論文は「所得貧困の系統的な『女性化』は、1990 年代と 2000

年代のヨーロッパとアメリカでは観察されていない」と述べる一方で、「中東やアフリカ、アジアの継時的な変化については殆ど分かっていない」と述べ、「世界中で所得貧困が女性化しているという主張を支持する実証的証左は存在しない」と結論している。

「貧困の女性化」という表現は、1990年代半ばまで開発分野の語彙にはなっていなかった(Chant 2008)。そうした中で、ラテンアメリカでは1980年代半ばには女性と貧困に関する研究が始まっていた(ECLAC 2004)。その蓄積が、ラテンアメリカで時間的な経過を追うことを可能にしたと思われるが、結論は必ずしも一致しておらず、その他の多くの途上国では性差の時間的な変化を追えていないのが現状である。

4. 途上国の女性貧困分析に必要な視点 — 結びに代えて

はっきりと存在が確認されていた米国の「貧困の女性化」には一定の歯止めがかかったことが確認された。貧困者の数を数えることから始まった先進国における貧困研究は、持続的な貧困や子どもの貧困、非金銭的指標の模索、さらには貧困削減策の評価方法などに中心課題を移している。

途上国に関する研究結果は、性別貧困の偏りも「女性化」もみられないとするものが多いが、そうした傾向が完全に否定されているわけではない。途上国における貧困研究はどこに向かっていくのだろうか。

途上国では、現在も、国全体の基本情報を把握するための大規模調査は、国際機関や先進諸国の支援がなければ実施できないことが多い。先進諸国からの支援は金銭的なものとどまらない。調査票の作成、結果の分析に先進諸国の専門家たちがかかわっていることも多い。支援には多かれ少なかれ、先進国の思惑がからみ、調査方法や調査の内容には専門家の関心が絡んでくる。調査報告書には性別の貧困率が掲載されていても、それ以上の細分化した性別情報が盛り込まれないこともある。先進国が通り過ぎてきた「貧困の女性化」は、途上国がこれから経験する課題かもしれないのである。今一度、途上国の女性貧困の分析にあたって、これまでの分析に欠けていた視点について考えておきたい。

筆者の考える必要な視点は、大きくいえば、①地域経済や生計基盤を考慮に入れることと、国情に合わせてではあるが、②有配偶女性世帯主に代表されるような、先進諸国で分析対象にならなかった世帯分類について分析すること、の2点である。

途上国に関する研究を概観していると、分析対象の国や地域の経済発展段階の違いが見えてこない。個別の就業状況や所得は分析されていても、就業分野の違いは分からない。先進諸国は雇用労働が主体になっているのに対して、途上国では農業に代表される小規模自営業従事が主体となっている。1つの国の中でも雇用労働が主体の地域はごく一部に集中している。機械化されていない農業を営んでいて男手を失ったら、世帯を担うことになった女性世帯主は農村にとどまって農業を続けていけるだろうか。都会にでて農外の仕事に従事することは可能なのだろうか。地域経済や生計基盤に配慮した分析は、こうした疑問に答えてくれる可能性がある。

また、既存研究でも世帯状況や婚姻状況を分析軸に加える努力がなされているが、世帯や婚姻・離別などは、文化的な土壌の影響が大きい。国内事情にあった世帯区分が可能なデータ収集

と分析が必要である。しかし、標本数が少ないと、細かな世帯分類は分析できないかもしれない。上記3. の(2)の1) でみて来たような世帯事情の違いをある程度分析できる規模が必要だろう。当然ながら、必要な規模は国によって異なってくる。

途上国でもパネル調査が行われるようになってきているので、やがては、離別に伴う転居や生計手段の変化についての情報をもっと得られるかもしれない。しかし、調査頻度を高くしたパネル調査のために標本数が少なくなるようなら、資金面の制約はあるだろうが、その国にとってどういう情報が必要なのかを吟味して欲しい。標本数が少くなれば細かな地域差や世帯構成について知ることができなくなる。パネル調査でしか得られないデータがなければ喫緊の課題への政策対応ができないということは考えにくい。パネルデータは蓄積されてこそ意味のある分析が可能になるのであって、調査結果が直ちに、とるべき政策を示唆するものとはならないからである。

出稼ぎは留守家庭の暮らしも変えるが、出稼ぎに出た夫が留守家庭はそのままに、新しい家庭を持つことも多いといわれている (FitzGerald 2007, Pearce 2011)。男性の状況についても、もう少し情報収集が進むことが望まれるが、どうだろうか。

Safa (2010) が報告しているように、拡大家族がシングルマザーの世帯を包み込んで大家族を形成する地域もある。こうした国で核家族化が進んで行けば、貧困統計の中で女性の位置も変わって行くかも知れない。世帯構成の変化は引き続き追っていく必要がある。

世帯内の配分が平等になされていることを前提とする所得貧困を使っているのは、貧困性差の実態に迫っていないのではないかと疑問視する声が多いこともみてきたが、この点について直接の打開策は見つかっていない。今後も金銭的な側面から大きな動きを押さえていくことは必要である。そのさい、非金銭的な貧困も視野に入れた分析が望ましいことはいうまでもない。

UNDP が1997年版の『人間開発報告』から掲載していた人間貧困指数 (HPI: Human Poverty Index) は、指数の算出に40歳までの生存確率など、途上国では手に入りにくいデータが必要で使い勝手の良い指標とはいえなかった。しかし、2010年版の同書から導入された多次元貧困指数 (MPI: Multidimensional Poverty Index) は、世帯把握を基本とする指標ではあるが、貧困の非金銭的な側面について地域差や性差を捉えるためには、かなり改善されていると思われる。この指標から得られる地域差や性差などの情報は、途上国分析にも有用だろう。

- 1 内閣府男女共同参画局ホームページ (<http://www.gender.go.jp/>) に記載された総理府仮訳
- 2 脚注1に同じ
- 3 例えば、Kishor と Neitzel (1996) によれば、途上国25ヶ国で女性世帯主世帯に暮らしている女性の割合は、女性世帯主世帯に暮らしている男性の割合の1.5倍から2.0倍であった。また、Pearce (1978) の脚注によれば、米国センサス局の定義では女性世帯主世帯は、成人男性を欠いている世帯であるという。
- 4 Kishor と Neitzel (1996) によれば、ブルキナファソの一夫多妻割合は50%を超える

<文献>

- Ayad, Mohamed et al. (1994), *Demographic Characteristics of Household*, Demographic and Health Surveys Comparative Studies No. 14, Macro International Inc. Calverton, Maryland USA
- Bane, Mary Jo (1986), *Household Composition and Poverty*, in Sheldon H. Danziger and Daniel H.

- Weinberg (ed.), *Fighting Poverty*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, and London, England, pp.209-231
- Bastos, Amélia, S. F. Casaca, F. Nunes, José Pereieinha (2009), Women and Poverty: A gender-sensitive approach, *The Journal of Socio-Economics*, vol.38:764-778
- Buvinic, Mayra and Geeta Rao Gupta (1997), Female-Headed Households and Female-Maintained Families: Are They Worth Targeting to Reduce Poverty in Development Countries?, *Economic Development and Cultural Change*, 45 (2), pp. 259-280
- Cagatay, Nilüfer (1998), *Gender and Poverty*, Social Development and Poverty Elimination Division, UNDP, Working Paper Series WP5
- Casper, Lynne M., Sara S. MaLanahan and Irwin Garfinkel (1994), Gender-Poverty Gap: What We Can Learn from Other Countries, *American Sociological Review*, vol.59 (August) :594-605
- Chant, Sylvia (2008), The "Feminization of Poverty" and the "Feminization" of Anti-poverty Programmes: Room for Revision?, *The Journal of Development Studies*, 44 (2), 165-197
- Charmes, Jacques (2006), A Review of Empirical Evidence on Time Use in Africa from UN-Sponsored Surveys, in C. Mark Blackden and Quentin Wodon (ed.), *Gender, Time Use, and Poverty in Sub-Saharan Africa*, World Bank Working Paper No. 73, The World Bank
- Christopher, Karen, P. England, S. McLanahan, K. Ross, and T. Smeeding (2000), *Gender Inequality in Poverty in Affluent Nations: The Role of Single Motherhood and the State*, Center Research on Child Wellbeing Working Paper #00-12,
- Daly, Mary (1992), Europe's Poor Women?: Gender in Research on Poverty, *European Sociological Review*, 8 (1) : 1-12
- ECLAC Women and Developing Unit (2004), *Understanding Poverty from a Gender Perspective*, United Nations
- FitzGerald, Ingrid (2007), Gender Dimensions of Poverty, in Ballard, B. [ed], *We are Living with Worry All the Time: Participatory Poverty Assessment of the Tonle Sap*, Chapter 5 (pp109-149), Cambodia Development Resource Institute (CDRI), Phnom Penh, Cambodia
- Fuwa, Nobuhiko (2000), The Poverty and Heterogeneity among Female Headed Households Revisited: The Case of Panama, *World Development*, 28 (8), 1515-1542
- Glendinning, Caroline and Jane Millar (1987), *Women and Poverty in Britain*, Wheatsheaf Books Ltd, Sussex
- Haddad, Lawrence et al. (1996), *Food Security and Nutrition Implications of Intrahousehold Bias: A Review of Literature*, FCND Discussion Paper No. 19, Food Consumption and Nutrition Division, International Food Policy Research Institute (IFPRI), Washington, D.C
- Ilahi, Nadeem (2001), *Gender and the Allocation of Adult Time: Evidence from the Peru LSMS Panel Data*, paper for Policy Research Report on Gender, The World Bank
- Johansson-Latham, Gerd (2004), *Power and Privileges - on Gender Discrimination and Poverty*, Ministry for Foreign Affairs of Sweden
- Kennedy, Eileen and Lawrence Haddad (1994), Are pre - schoolers from female - headed households less malnourished? A comparative analysis of results from Ghana and Kenya, *The Journal of Development Studies*, 30 (3), 680-695
- Kimenyi, Mwangi S. and John Mukum Mbak (1995), Female Headship, Feminization of Poverty and Welfare, *Southern Economic Journal*, 62 (1), 44-52
- Kishor, Sunita and Katherine Neitzel (1996), *The Status of Women: Indicators for Twenty-Five Countries*, Demographic and Health Surveys Comparative Studies No. 21, Macro International Inc. Calverton, Maryland USA
- Lampietti, Julian A. and Linda Stalker (2000), *Consumption Expenditure and Female Poverty: A Review of the Evidence*, Policy Research Paper on Gender and Development Working Paper Series No. 11, World Bank

- Marcoux, Alain (1998), The Feminization of Poverty: Claims, Facts, and Data Needs, *Population and Development Review*, 24 (1) 131-139
- Mclanahan, Sara S., A. Sørensen and D. Watson (1989), Sex Differences in Poverty, 1950-1980, *Journal of Women in Culture and Society*, vol.15 (1) :102-122
- Mclanahan, Sara S. and Erin L. Kelly (1999), The Feminization of Poverty: Past and Future, in *Handbook of the Sociology of Gender* (Handbooks of Sociology and Social Research, Part II, 127-145
- Medeiros, Marcelo and Joana Costa (2006), *Poverty among Women in Latin America: Feminization or over-representation?*, UNDP, International Poverty Centre, Working Paper No.20
- Medeiros, Marcelo and Joana Costa (2010), The 'feminisation of poverty': a widespread phenomenon?, in Sylvia Chant (ed.), *The International Handbook of Gender and Poverty Concepts, Research, Policy*, Edward Elgar, Gloucestershire, UK, pp.95-100
- Pearce, Diana (1978), *The Feminization of Poverty: Women, Work and Welfare*, Urban and Social Change Review, vol.11 (1-2) :28-36
- (2011), "The Changing Faces of the Feminization of Poverty", Prepared for the Seminar on the Feminization of Poverty, Valparaiso, Chile, March 7, 2011
- Quisumbing, Agnes R., Lawrence Haddad, and Christine Peña (2001), *Are Women Overrepresented among the Poor? An Analysis of Poverty in Ten Development Countries*, FCND Discussion Paper No.115, International Food Policy Research Institute, Washington, D.C.
- Safa, Helen I. (2010), Female-headed households and poverty in Latin America: state policy in Cuba, Puerto Rico and the Dominican Republic, in Sylvia Chant (ed.), *The International Handbook of Gender and Poverty: Concepts, Research, Policy*, Edward Elgar, Gloucestershire, UK, pp.123-128
- United Nations (1995), *The World's Women 1995: Trend and Statistics*, United Nations, New York 邦訳『世界の女性 1995 —その動向と統計—』日本統計協会刊
- United Nations (2008), *Principles and Recommendations for Population and Housing Censuses Revision2*, Statistical papers Series M No.67, Department of Economic and Social Affairs, Statistics Division, UN, New York
- オザワ, マーサ・N. (1990), 「アメリカにおける貧困の女性化」, 『季刊・社会保障研究』, 26 (3) : 228-242
- 国連開発計画 (1995), 『人間開発報告書』国連開発計画
- 杉本貴代栄 (1986), 「貧困の女性化」現象とレーガン福祉政策, 『社会福祉研究』, 38 (4) : pp.91-97

